



平成 18 年 3 月期 個別財務諸表の概要

平成 18 年 5 月 22 日

上場会社名 戸田建設株式会社

上場取引所 東 大
本社所在都道府県 東京都

コード番号 1860

(URL <http://www.toda.co.jp/>)

代表者 代表取締役社長 加藤 久郎

問合せ先責任者 総務部長 山内 寿雄

TEL (03)3535-1357

決算取締役会開催日 平成 18 年 5 月 22 日

中間配当制度の有無 無

配当金支払開始予定日 平成 18 年 6 月 30 日

定時株主総会開催日 平成 18 年 6 月 29 日

単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

1. 18年3月期の業績(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(1) 経営成績

百万円未満切捨表示

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	463,526	0.3	7,940	△35.7	9,420	△31.1
17年3月期	462,349	△2.3	12,358	25.8	13,683	21.5

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年3月期	5,096	△16.1	15.84	—	2.3	1.6	2.0
17年3月期	6,073	15.9	18.86	—	3.1	2.4	3.0

(注) ①期中平均株式数 18年3月期 322,851,215株 17年3月期 322,064,168株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
18年3月期	7.00	—	7.00	2,252	44.2	0.9
17年3月期	6.00	—	6.00	1,931	31.8	1.0

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期	625,930	237,912	38.0	739.38
17年3月期	554,696	196,796	35.5	611.30

(注) ①期末発行済株式数 18年3月期 321,774,686株 17年3月期 321,932,744株

②期末自己株式数 18年3月期 882,110株 17年3月期 724,052株

2. 19年3月期の業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	140,000	△1,600	200	—	—	—
通期	447,000	8,500	5,250	—	7.00	7.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期)16円32銭

※上記の予想は、発表日現在入手可能な情報に基づき当社が予測したものであり、実際の業績は、経済情勢等の様々な不確定要因により変動する可能性があります。

比較貸借対照表

戸田建設株式会社

(単位：百万円)

科 目	当事業年度 (平成18年3月31日)		前事業年度 (平成17年3月31日)		対前事業年度増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
(資 産 の 部)	(625,930)	%	(554,696)	%	(71,234)	%
I 流動資産	367,992	(100)	367,023	(100)	968	(12.8)
現金預金	57,445		62,326		△ 4,881	
受取手形	15,741		12,196		3,545	
完成工事未収入金	83,733		68,136		15,596	
有価証券	99		99		—	
販売用不動産	42,331		44,135		△ 1,803	
未成工事支出金	150,594		158,620		△ 8,025	
繰延税金資産	16,979		19,986		△ 3,007	
未収入金	1,734		1,386		347	
その他流動資産	1,912		2,056		△ 144	
貸倒引当金	△ 2,581		△ 1,922		△ 658	
II 固定資産	257,938	58.8	187,672	66.2	70,265	0.3
1. 有形固定資産	70,472	41.2	68,852	33.8	1,619	37.4
建物・構築物	13,954		14,234		△ 280	
機械・運搬具	1,069		1,117		△ 47	
工具器具・備品	204		222		△ 17	
土地	55,055		53,279		1,775	
建設仮勘定	189		—		189	
2. 無形固定資産	603	11.3	769	12.4	△ 165	2.4
3. 投資その他の資産	186,863	0.1	118,051	0.1	68,812	△ 21.6
投資有価証券	178,967	29.9	110,090	21.3	68,877	58.3
関係会社株式	2,735		2,717		17	
関係会社出資金	487		165		322	
長期貸付金	2,652		2,802		△ 150	
関係会社長期貸付金	520		507		12	
破産債権、更生債権等	670		750		△ 80	
長期前払費用	43		48		△ 5	
長期営業外未収入金	3,373		4,216		△ 843	
その他投資等	2,965		3,121		△ 156	
貸倒引当金	△ 5,551		△ 6,370		818	
資産合計	625,930	100	554,696	100	71,234	12.8

戸田建設株式会社

(単位：百万円)

科 目	当事業年度 (平成18年3月31日)		前事業年度 (平成17年3月31日)		対前事業年度増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
(負 債 の 部)	(388,018)	(62.0)	(357,899)	(64.5)	(30,119)	(8.4)
I 流動負債	314,874	50.3	309,578	55.8	5,295	1.7
支 払 手 形	54,306		46,945		7,361	
工 事 未 払 金	56,262		56,084		178	
短 期 借 入 金	41,582		46,075		△ 4,492	
未 払 法 人 税 等	3,073		2,656		416	
未 成 工 事 受 入 金	118,200		118,749		△ 548	
預 り 金	16,570		13,680		2,889	
賞 与 引 当 金	4,518		4,522		△ 3	
完 成 工 事 補 償 引 当 金	638		637		1	
工 事 損 失 引 当 金	1,733		2,441		△ 707	
従 業 員 預 り 金	7,217		7,619		△ 401	
預 り 消 費 税	5,188		5,453		△ 264	
そ の 他 流 動 負 債	5,581		4,713		867	
II 固定負債	73,144	11.7	48,320	8.7	24,823	51.4
長 期 借 入 金	6,842		6,089		752	
繰 延 税 金 負 債	33,347		7,663		25,683	
再評価に係る繰延税金負債	1,746		1,793		△ 46	
退 職 給 付 引 当 金	27,517		27,570		△ 53	
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	795		971		△ 176	
不 動 産 賃 貸 保 証 金	2,895		4,231		△ 1,336	
(資 本 の 部)	(237,912)	(38.0)	(196,796)	(35.5)	(41,115)	(20.9)
I 資 本 金	23,001	3.7	23,001	4.1	—	—
II 資 本 剰 余 金	25,573	4.1	25,573	4.6	—	—
資 本 準 備 金	25,573		25,573		—	
III 利 益 剰 余 金	121,132	19.4	117,899	21.3	3,233	2.7
利 益 準 備 金	5,750		5,750		—	
任 意 積 立 金						
圧 縮 記 帳 積 立 金	3,210		3,180		30	
別 途 積 立 金	105,274		101,274		4,000	
当 期 未 処 分 利 益	6,896		7,693		△ 797	
IV 土 地 再 評 価 差 額 金	2,544	0.4	2,612	0.5	△ 68	△ 2.6
V そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	65,974	10.5	27,935	5.0	38,038	136.2
VI 自 己 株 式	△ 313	△ 0.1	△ 225	△ 0.0	△ 88	39.0
負 債 資 本 合 計	625,930	100	554,696	100	71,234	12.8

比較損益計算書

戸田建設株式会社

(単位：百万円)

科 目	当事業年度 (自平成17年4月 1日 至平成18年3月31日)		前事業年度 (自平成16年4月 1日 至平成17年3月31日)		対前事業年度増減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 率
I 売上高	463,526	100 %	462,349	100 %	1,176	0.3 %
完成工事高	(457,599)	(100)	(454,952)	(100)	(2,646)	(0.6)
不動産事業売上高	(5,927)	(100)	(7,397)	(100)	(△ 1,469)	(△ 19.9)
II 売上原価	431,319	93.1	425,544	92.0	5,774	1.4
完成工事原価	(427,164)	(93.3)	(420,151)	(92.4)	(7,013)	(1.7)
不動産事業売上原価	(4,155)	(70.1)	(5,393)	(72.9)	(△ 1,238)	(△ 23.0)
売上総利益	32,207	6.9	36,805	8.0	△ 4,597	△ 12.5
完成工事総利益	(30,434)	(6.7)	(34,801)	(7.6)	(△ 4,366)	(△ 12.5)
不動産事業総利益	(1,772)	(29.9)	(2,003)	(27.1)	(△ 231)	(△ 11.5)
III 販売費及び一般管理費	24,266	5.2	24,446	5.3	△ 179	△ 0.7
営業利益	7,940	1.7	12,358	2.7	△ 4,418	△ 35.7
IV 営業外収益	2,481	0.5	2,291	0.5	190	8.3
受取利息	(440)		(157)		(282)	
有価証券利息	(5)		(0)		(5)	
受取配当金	(1,277)		(1,039)		(238)	
その他営業外収益	(757)		(1,093)		(△ 335)	
V 営業外費用	1,001	0.2	966	0.2	34	3.6
支払利息	(825)		(862)		(△ 36)	
その他営業外費用	(176)		(104)		(71)	
経常利益	9,420	2.0	13,683	3.0	△ 4,262	△ 31.1
VI 特別利益	1,133	0.2	1,084	0.2	49	4.6
貸倒引当金戻入益	(13)		(494)		(△ 480)	
固定資産売却益	(26)		(197)		(△ 170)	
投資有価証券売却益	(1,048)		(378)		(669)	
その他特別利益	(46)		(14)		(31)	
VII 特別損失	328	0.1	2,372	0.5	△ 2,044	△ 86.2
投資有価証券評価損	(27)		(315)		(△ 287)	
子会社株式評価損	(-)		(170)		(△ 170)	
減損損失	(-)		(1,545)		(△ 1,545)	
販売用不動産評価損	(19)		(239)		(△ 220)	
ゴルフ会員権評価損	(131)		(-)		(131)	
その他特別損失	(149)		(102)		(47)	
税引前当期純利益	10,226	2.2	12,394	2.7	△ 2,168	△ 17.5
法人税、住民税及び事業税	2,593	0.6	2,201	0.5	392	17.8
法人税等調整額	2,536	0.5	4,120	0.9	△ 1,583	△ 38.4
当期純利益	5,096	1.1	6,073	1.3	△ 976	△ 16.1
前期繰越利益	1,731		1,507		224	
土地再評価差額金取崩額	68		113		△ 45	
当期末処分利益	6,896		7,693		△ 797	

比較利益処分案

戸田建設株式会社

(単位：百万円)

科 目	当事業年度 (自平成17年4月 1日 至平成18年3月31日)	前事業年度 (自平成16年4月 1日 至平成17年3月31日)
I 当 期 未 処 分 利 益	6,896	7,693
II 任 意 積 立 金 取 崩 額 圧縮記帳積立金取崩額	33	156
計	6,930	7,850
III 利 益 処 分 額 株 主 配 当 金	2,252 (1株につき 7円)	1,931 (1株につき 6円)
任 意 積 立 金		
圧縮記帳積立金	72	187
別 途 積 立 金	3,000	4,000
計	5,325	6,119
IV 次 期 繰 越 利 益	1,605	1,731

重要な会計方針

戸田建設株式会社

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券	償却原価法(定額法)
子会社株式及び関連会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券	
時価のあるもの	決算日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。)
時価のないもの	移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

販売用不動産	個別法による原価法
未成工事支出金	個別法による原価法
材料貯蔵品	総平均法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産	定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用している。
無形固定資産	定額法を採用している。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間に基づく定額法を採用している。

4. 引当金の計上基準

貸倒引当金	売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。
賞与引当金	使用人に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上している。
完成工事補償引当金	完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、当期の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づき計上している。
工事損失引当金	将来の工事完成期に発生する可能性が高い損失に備えるため、損失見込額を受注金額及び見積原価に基づき計上している。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。
役員退職慰労引当金	数理計算上の差異は、5年による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。 役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

5. 完成工事高の計上基準

完成工事高の計上基準は工事完成基準である(長期大型工事を含む)。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

7. ヘッジ会計の方法

- ① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段 為替予約
ヘッジ対象 海外工事及び海外資材調達における外貨建支払予定取引
- ③ ヘッジ方針 海外工事及び海外資材調達に係る外貨建支払額について円貨による支出額を確定し、為替変動により工事支出額が増大するリスクを回避する目的で、必要外貨資金の調達に際して為替予約を利用している。
- ④ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時から当期末までの期間において、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動と、ヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とを比較し、両者の変動額等を基礎にしてヘッジの有効性を評価している。

8. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

表示方法の変更

「ゴルフ会員権評価損」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため区分掲記することとした。
なお、前事業年度は特別損失の「その他特別損失」に58百万円含まれている。

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

(単位：百万円)

当事業年度 (平成18年3月31日)		前事業年度 (平成17年3月31日)	
1. 有形固定資産の減価償却累計額	28,966	1. 有形固定資産の減価償却累計額	28,505
2. 土地再評価の適用		2. 土地再評価の適用	
<p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行ない、「土地再評価差額金」を資本の部に計上している。</p> <p>再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める土地課税台帳又は土地課税補充台帳に登録されている価格に合理的な調整を行って算定している。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額の差額 △ 5,037</p>		<p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行ない、「土地再評価差額金」を資本の部に計上している。</p> <p>再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める土地課税台帳又は土地課税補充台帳に登録されている価格に合理的な調整を行って算定している。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額の差額 △ 5,412</p>	
3. 担保に供している資産		3. 担保に供している資産	
現金預金(定期預金)	500	現金預金(定期預金)	500
建物・構築物	-	建物・構築物	1,945
土地	9	土地	3,978
投資有価証券	69	投資有価証券	69
関係会社株式	42	関係会社株式	33
関係会社長期貸付金	98	関係会社長期貸付金	348
計	719	計	6,875
4. 保証債務額(当社負担分のみ)	1,584	4. 保証債務額(当社負担分のみ)	955
保証予約なし		保証予約なし	
5. 貸出コミットメント契約		5. 貸出コミットメント契約	
契約極度額	23,000	契約極度額	20,000
期末借入金残高	-	期末借入金残高	-
6. 会社が発行する株式の総数	759,000,000 株	6. 会社が発行する株式の総数	759,000,000 株
発行済株式の総数	322,656,796 株	発行済株式の総数	322,656,796 株
7. 当社が保有する自己株式		7. 当社が保有する自己株式	
普通株式	882,110 株	普通株式	724,052 株

(損益計算書関係)

(単位：百万円)

当事業年度 (自平成17年4月 1日 至平成18年3月31日)	前事業年度 (自平成16年4月 1日 至平成17年3月31日)								
<p>1. 研究開発費</p> <p style="padding-left: 20px;">一般管理費及び当期製造費用に 含まれる研究開発費の総額</p> <p style="text-align: right;">2,406</p> <p>2. 減価償却実施額</p> <p style="padding-left: 20px;">有形固定資産</p> <p style="padding-left: 20px;">無形固定資産</p> <p style="padding-left: 20px;">長期前払費用</p> <p style="text-align: right;">1,245</p> <p style="text-align: right;">244</p> <p style="text-align: right;">12</p>	<p>1. 研究開発費</p> <p style="padding-left: 20px;">一般管理費及び当期製造費用に 含まれる研究開発費の総額</p> <p style="text-align: right;">2,382</p> <p>2. 減価償却実施額</p> <p style="padding-left: 20px;">有形固定資産</p> <p style="padding-left: 20px;">無形固定資産</p> <p style="padding-left: 20px;">長期前払費用</p> <p style="text-align: right;">1,306</p> <p style="text-align: right;">307</p> <p style="text-align: right;">11</p> <p>3. 減損損失</p> <p style="padding-left: 20px;">当事業年度において、当社は減損損失を計上 した。重要なものは以下の通りである。</p> <table style="margin-left: 40px; border: none;"> <tr> <td style="padding-right: 20px;">場所</td> <td>山口県東和町</td> </tr> <tr> <td>用途</td> <td>ホテル</td> </tr> <tr> <td>種類</td> <td>建物・構築物</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">1,259</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">当社は、自社使用の事業用不動産については 所属本支店毎に、その他の資産については個別 物件毎にグルーピングしている。 ホテル事業の収益環境は依然厳しい状況にあ るので、上記資産について帳簿価格を回収可能 価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,259 百万円)として特別損失に計上した。 なお、当該資産の回収可能価額は使用価値に より算定しており、将来キャッシュフローを 4.0%で割り引いて算定している。</p>	場所	山口県東和町	用途	ホテル	種類	建物・構築物	減損損失	1,259
場所	山口県東和町								
用途	ホテル								
種類	建物・構築物								
減損損失	1,259								

リース取引関係

EDINETで開示しているため、記載を省略した。

税効果会計関係

戸田建設株式会社

(単位：百万円)

	当事業年度 (平成18年3月31日)	前事業年度 (平成17年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		
繰延税金資産		
不動産評価損	12,619	13,579
退職給付引当金	11,199	10,440
賞与引当金損金	1,839	1,840
貸倒引当金損金	709	846
投資有価証券	692	776
その他	4,074	6,217
繰延税金資産合計	<u>31,134</u>	<u>33,700</u>
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△ 45,280	△ 19,173
圧縮記帳積立金	△ 2,220	△ 2,203
土地再評価差額金	△ 1,746	△ 1,793
繰延税金負債合計	<u>△ 49,247</u>	<u>△ 23,170</u>
繰延税金資産（負債：△）の純額	△ 18,113	10,530
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		
法定実効税率	40.7 %	40.7 %
（調整）		
永久に損金に算入されない項目	8.6 %	9.3 %
永久に益金に算入されない項目	△ 2.4 %	△ 1.7 %
住民税均等割	2.9 %	2.4 %
その他	0.3 %	0.2 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>50.2 %</u>	<u>51.0 %</u>

受 注・売 上・繰 越

戸田建設株式会社
(単位：百万円)

○受 注 高

区 分	当期 (17. 4. 1~18. 3. 31)		前期 (16. 4. 1~17. 3. 31)		対前期増減		
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	増減額	増減率 (%)	
建 設	国内官公庁	47,478	10.4	39,916	8.8	7,562	18.9
	国内民間	303,393	66.3	305,140	66.9	△ 1,746	△ 0.6
	海外	1,688	0.4	2,040	0.4	△ 351	△ 17.3
	計	352,560	77.1	347,097	76.2	5,463	1.6
事 業	国内官公庁	59,834	13.1	59,871	13.1	△ 36	△ 0.1
	国内民間	38,955	8.5	41,439	9.1	△ 2,484	△ 6.0
	海外	—	—	—	—	—	—
	計	98,789	21.6	101,310	22.2	△ 2,520	△ 2.5
業 計	国内官公庁	107,313	23.5	99,787	21.9	7,525	7.5
	国内民間	342,348	74.9	346,579	76.0	△ 4,230	△ 1.2
	海外	1,688	0.4	2,040	0.4	△ 351	△ 17.3
	計	451,350	98.7	448,407	98.4	2,942	0.7
不 動 産 事 業	5,927	1.3	7,397	1.6	△ 1,469	△ 19.9	
合 計	457,278	100.0	455,805	100.0	1,473	0.3	

○売 上 高

区 分	当期 (17. 4. 1~18. 3. 31)		前期 (16. 4. 1~17. 3. 31)		対前期増減		
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	増減額	増減率 (%)	
建 設	国内官公庁	18,978	4.1	23,871	5.2	△ 4,892	△ 20.5
	国内民間	344,114	74.2	330,907	71.6	13,206	4.0
	海外	1,433	0.3	3,670	0.8	△ 2,236	△ 60.9
	計	364,526	78.6	358,449	77.5	6,076	1.7
事 業	国内官公庁	47,668	10.3	54,342	11.8	△ 6,673	△ 12.3
	国内民間	45,404	9.8	42,160	9.1	3,243	7.7
	海外	—	—	—	—	—	—
	計	93,072	20.1	96,503	20.9	△ 3,430	△ 3.6
業 計	国内官公庁	66,647	14.4	78,213	16.9	△ 11,566	△ 14.8
	国内民間	389,518	84.0	373,068	80.7	16,449	4.4
	海外	1,433	0.3	3,670	0.8	△ 2,236	△ 60.9
	計	457,599	98.7	454,952	98.4	2,646	0.6
不 動 産 事 業	5,927	1.3	7,397	1.6	△ 1,469	△ 19.9	
合 計	463,526	100.0	462,349	100.0	1,176	0.3	

(単位：百万円)

○次期繰越高

区 分	当期 (18. 3. 31現在)		前期 (17. 3. 31現在)		対前期増減		
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	増減額	増減率 (%)	
建 築	国内官公庁	75,138	11.3	48,581	7.2	26,557	54.7
	国内民間	366,077	55.0	404,855	60.3	△ 38,777	△ 9.6
	海外	1,608	0.2	1,353	0.2	254	18.8
	計	442,824	66.5	454,790	67.7	△ 11,965	△ 2.6
設 土	国内官公庁	137,714	20.7	128,477	19.1	9,236	7.2
	国内民間	85,011	12.8	88,530	13.2	△ 3,519	△ 4.0
	海外	—	—	—	—	—	—
	計	222,725	35.5	217,008	32.3	5,717	2.6
事 木	国内官公庁	212,853	32.0	177,059	26.4	35,793	20.2
	国内民間	451,089	67.8	493,385	73.4	△ 42,296	△ 8.6
	海外	1,608	0.2	1,353	0.2	254	18.8
	計	665,550	100.0	671,798	100.0	△ 6,248	△ 0.9
業 合	国内官公庁	212,853	32.0	177,059	26.4	35,793	20.2
	国内民間	451,089	67.8	493,385	73.4	△ 42,296	△ 8.6
	海外	1,608	0.2	1,353	0.2	254	18.8
	計	665,550	100.0	671,798	100.0	△ 6,248	△ 0.9
不 動 産 事 業	—	—	—	—	—	—	—
合 計	665,550	100.0	671,798	100.0	△ 6,248	△ 0.9	

主な受注工事

戸田建設株式会社

発注者（敬称略）	工 事 名
<ul style="list-style-type: none"> ・ 有楽町駅前第1地区 市街地再開発組合 ・ 都市再生機構 ・ 岩国市 ・ ヤマト運輸（株） ・ （学）東京音楽大学 ・ 中日本高速道路（株） ・ 東京都 ・ 国土交通省 	<p>有楽町駅前第1地区第一種市街地再開発事業 施設建築物新築工事</p> <p>武蔵小金井駅南口第1地区（再）1－II街区 住宅・専門店棟特定業務代行</p> <p>岩国市新庁舎建設主体工事</p> <p>ヤマト運輸（株）大阪主管支店増改築工事 （仮称）東京音楽大学100周年記念本館建設工事</p> <p>第二東名高速道路静岡第五トンネル工事</p> <p>江北給水所（仮称）築造に伴う 既存施設撤去及び仮設工事</p> <p>横浜湘南道路立坑設置工事</p>

主な完成工事

発注者（敬称略）	工 事 名
<ul style="list-style-type: none"> ・ （学）東海大学 ・ 東京建物（株）、平和不動産（株）、 トータル土地建物（株） ・ （学）芝浦工業大学 ・ 日本特殊陶業（株） ・ 国土交通省 ・ 西日本高速道路（株） ・ 国土交通省 	<p>東海大学医学部付属病院新病院新築工事</p> <p>グランエスタ（ファイブスター）新築工事</p> <p>芝浦工業大学豊洲キャンパス校舎棟建設（Ⅲ工区）工事</p> <p>日本特殊陶業（株）小牧工場第1工場新築工事</p> <p>甲子トンネル（下郷工区）工事</p> <p>東九州自動車道長野トンネル東工事</p> <p>大和御所道路樫原北IC橋下部工事</p>

主な繰越工事

発注者（敬称略）	工 事 名
<ul style="list-style-type: none"> ・ 栃木県 ・ 新潟市 ・ 西新宿六丁目西第7地区 市街地再開発組合 ・ （株）新日鉄都市開発ほか ・ 鉄道建設・運輸施設 整備支援機構 ・ 東日本高速道路（株） ・ 国土交通省 	<p>栃木県庁行政棟（1）新築工事</p> <p>新潟市民病院移転新築工事</p> <p>西新宿六丁目西第7地区 第1種市街地再開発事業施設建築物新築工事 （仮称）JV中央区湊三丁目計画工事</p> <p>北幹、高丘T（南）他1</p> <p>北関東自動車道岩瀬トンネル東工事</p> <p>第二京阪（大阪北道路）打上地区改良工事</p>

役員等の異動

戸田建設株式会社
平成18年6月29日付

1. 取締役・監査役の異動

該当事項はありません。

2. 執行役員の異動

(1) 新任予定執行役員

執行役員 鷲見喜久夫 (現名古屋支店長)

執行役員 戸上訓正 (現常勤顧問)

(2) 退任予定執行役員

専務執行役員 安藤達哉

執行役員 延藤隆也 (常勤顧問に就任)

(3) 執行役員の役付変更

専務執行役員 田中紀之 (現常務執行役員)

専務執行役員 清水昭 (現常務執行役員)

常務執行役員 西山工 (現執行役員)

常務執行役員 牛嶋博之 (現執行役員)

以上